

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	2010	障害者住宅入居等支援事業	区分	コード	名称
基本	05	障がいのある人の自立した生活を支える	会計	01	一般会計
実施			款	03	民生費
策			項	01	社会福祉費
			目	04	障害福祉費
			細目	101	障害者福祉一般事業
			細々目	12	障害者住宅入居等支援事業
基本計画該当頁			70	行革大綱の重点事項番号	
コード			130200	22 - 9657	
名称			高齢障害課	評価者氏名	増田 基生
				連絡先	(内線) 2620

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	賃貸契約による一般住宅への入居を希望している知的・精神に障がいのある人	障がいのある人の賃貸契約による一般住宅への入居が促進される。
	(※対象件数)	
根拠法令・要綱等 障害者自立支援法		
開始年度 平成 20 年度 関連事業		
終了年度 平成 年度		
事業内容	一般住宅に入居を希望している障がい者の支援を行う。 ・不動産業者に対する物件斡旋依頼 ・家主等との入居契約手続きの支援 ・関係機関との調整 ・緊急に対応が必要な場合の相談支援	障害者自立支援法に基づき、地域生活への移行を促進する必要がある。
	民間に事業委託	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	委託	工事	進捗率(%)	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成22年度 計画内容							
					事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位
					事業費計(A)	Σ		0	事業費計(A)	Σ		0	事業費計(A)	Σ	500	事業費計(A)	Σ	700	事業費計(A)	Σ	1,000	事業費計(A)	Σ	1,200			
					事業投入人員	人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
					フルコスト (A)+(B)			0				1,940			2,140			2,440						2,640			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	500	700	1,000	1,200
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	500	700	1,000	1,200
計	0	0	500	700	1,000	1,200
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等					

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
支援件数	件	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	30	60
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		
		目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
入居者数		人	目標 — 実績 —	目標 — 実績 —	2	2
			目標 — 実績 —	目標 — 実績 —		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障がいのある人の地域生活への移行に係る一般住宅への入居支援は必要である。
有効性	4	実績を高めることにより、成果が向上する。
達成度		
効率性	4	民間に委託することにより、コストが低く抑えられる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		